

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産	3,071,934	流動負債	2,608,249
現金及び預金	208,518	支払手形及び買掛金	2,340,085
受取手形及び売掛金	2,724,873	未払金	98,479
商品	7,665	未払法人税等	26,332
繰延税金資産	18,828	未払消費税等	14,252
未収入金	115,659	賞与引当金	24,626
その他	3,873	預り金	100,535
貸倒引当金	△7,483	その他	3,936
固定資産	50,283	固定負債	113,460
投資その他の資産	50,283	退職給付引当金	113,460
投資有価証券	1,000		
長期前払費用	163	負債合計	2,721,710
繰延税金資産	38,923	純資産の部	
その他	10,196	株主資本	
		資本金	100,000
		利益剰余金	300,507
		利益準備金	10,340
		その他利益剰余金	290,167
		繰越利益剰余金	290,167
		純資産合計	400,507
資産合計	3,122,218	負債及び純資産合計	3,122,218

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

長期前払費用 定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。また、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。